

12/2x

国内で消費者が買い物をする際 クレジットカードで支払われた金額は17%にすぎない。現金志向が強いからと片付けるのは簡単だが、カードの複雑な手数料のしきけも敬遠される大きな原因ではないか。

内閣府の調査では58%の人が「積極的に利用したくない」と回答。その半数は「カードが無くても不便を感じない」として利点を見いだしていない。問題視されているのが安全にカードを使える環境が確保できていないという不安だ。

「カードを利用すると料金の10%が付加されます」。カード会社の社員がこの飲食店で自社のカードを利用しようとしましたが、請求額は本来の金額に10%上乗せされ8800円になった。こんな手数料の二重取りは「水山の一角。悪質な場合は利用契約を解除する」とカード関係者は言つ。店がカード会社に支払うのは加盟店手数料。店の規模や業種によりまちまちだ

カード「二重取り」横行

が、通常は代金の2~5%だ。この水準は妥当なのか。
英國の調査会社によると日本は平均3~6%。カード本は平均2~2.2%で韓国は1~9%と日本より低い。カード会社は「年会費」や「システム利用料」といった固定費も別途徴収する。
支払いの選択肢が多いに適切に還元すれば利用者がカード会社が利益を顧客にこしたことではないが、いざ価格転嫁すれば顧客は離れる。新橋で居酒屋を経営する60歳代男性は「カード会社になぜ高額手数料を払っているのか。うちの会員は現金主義」と憤る。零細業者ほどカードに加盟してもできない。

落とし穴は「分割払
「リボ払い」といったた
入れをした場合のコ
だ。リボ払いの年利は
%に上り、マイナス全
代に不釣り合いな高利
だ。ある会社のショッ
グ取扱高のうちリボ支
比率は5%だが営業利

~~手数料に~~

謎の内訳 下

利用増、安心確保が力ギ

だ。

多くの日本のカード会社「Visa」など契約先世界ブランドに高額の手料を支払うため、利用者のしわ寄せが重くなる。手元に現金が無くてもほしい商品やサービスを手にされる「消費喚起機能」カードの特徴だ。普及すれば景気にはプラスだが、情報漏洩などの不信心から用に弾みがつかず、決済サービスとしての成長は鈍化する。2020年の東京五輪開催前にただすべき課題は現金撲滅」を宣言する。